

幡多地域アクションプランの進捗状況等(H23. 4～7)について

H23. 8. 25

幡多地域本部

1 地域アクションプランの第3～四半期までの実施状況（総括）

(1) 総 評

・実行支援チームを編成し支援及び進捗管理に取り組む。昨年度の事業見直しにより、23年度は41項目。

① 産振総合補助金の執行状況

・23年度は、6月末現在で41事業のうち2市1町1村6事業に 105,516 千円が申請済み。

事業名	市町村等	率	対象額(千円)	補助額(千円)	審査日	完了日	備考
1 食育プラザ整備事業	四万十市	2/3	16,211	10,806	H23. 3. 18	H23. 10. 10	榎まちづくり四万十
2 農業所得安定向上支援事業	三原村	2/3	46,313	30,857	H23. 4. 26	H24. 3. 15	村、村農業公社
3 竜ヶ浜自然体験施設等整備事業	大月町	1/2	125,667	50,000	H23. 4. 26	H24. 3. 15	町、町観光協会
4 山林資源を活用した製炭事業	大月町	2/3	8,635	5,756	H23. 4. 26	H23. 10. 31	備長炭生産組合
5 ｷﾞﾊﾞｺﾞﾝﾍﾞ 向上支援事業	大月町	1/2	14,532	7,265	H23. 5. 31	H24. 2. 28	八重丸水産
土佐の宗田節販路拡大事業	土佐清水市	1/6	4,993	832	H23. 5. 31	H24. 3. 10	合併流通支援課
計			216,351	105,516			
計(3カ年)			1,007,809	543,786			

・ステップアップ事業は、ユズ加工品消費拡大事業（実施主体：JA 高知はた 事業費 2,000 千円）、通年加工販売体制をめざした商品加工・販売ステップアップ事業（実施主体：沖の島水産 事業費 2,455 千円）の 2 件申請済み

② ①の個別進捗状況

・「No28 食育プラザ整備事業」は、四万十市の中心市街地活性化事業の一環として、スーパーマーケット跡地を活用して、地域産品販売と食育を推進している、第3セクター「まちづくり四万十」の事業を推進するもの。

・具体的な事業内容は、店舗内外装の改修と惣菜加工施設の新設。9月上旬からのリニューアルに向けて準備中。

・平成24年度には、売上41,000千円、雇用者4名の増を目指す(H22 対比)。

・「No1 ユズの産地づくり」(農業所得安定向上支援)は本年度3年目の継続案件。

・三原村で取り組んだユズの共同選果は、品質が向上し市場評価も高いため、本年度からJA高知はたが全域実施。

・三原村農業公社では常勤雇用1名→7名。ユズ新植(10.0ha)と大苗育苗の提供体制整備。当面50haを目指す。

・三原村では、3年間でユズ栽培面積が7.6ha→22.1ha(14.5ha増)。ユズ部員も31名→44名(13名増)。

・幡多農業振興センターの果樹専門職員、地域支援企画員が関与することで村役場、農業公社、農業者の意識高揚。

・「ユズジュース」「ユズ茶」「ユズ胡椒」を商品化、味も好評で学校生協をはじめ幡多地域中心に17施設で販売中。

・本年度は、予冷库、カラーリング施設、農業用機械拡充を実施する予定。商品開発はユズとトマトを活用した商品2品を予定。昨年度開発した商品と併せて販売促進活動を継続。

・「No39 竜ヶ浜自然体験及び環境教育型施設整備」は大月町柏島に隣接する竜ヶ浜地区に体験交流施設を整備。

・本年度は第1期工事として、キャンプサイト、管理棟、炊飯棟、駐車場を整備予定。

・H24.4月オープン(本格稼働は同年7月)を目指す。初年度収入6,500千円。町内波及効果25,000千円増と推計。

・運営は町観光協会を想定。体験メニューの充実、同協会への受入窓口の一本化により、利便性を向上させ、体験型修学旅行、個人観光客などの受入増を目指す。

・「No13 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業」は、大月町の豊富な森林資源であるウバメガシを活用し、土佐備長炭を製造。平成23年度は従事者3名(+町外での研修5名)備長炭製造28tを予定。平成25年度には従事者20名、備長炭製造114tを目指す。

・本年度は製炭用窯2基を上半期に増設。本格生産に着手(H23.8~)するとともに、関西・四国を中心とした独自の販促活動、室戸市木炭振興会とタイアップした販売を行う予定。

・「No21 キビナゴ加工商品の生産体制強化」は、大月町の個人事業者による「キビナゴケンピ」生産拡大。

・キビナゴケンピは、まるごと高知でも売れ筋上位になるなど、現在は需要に供給が追いついていない状況。

・生産量はH22年度5.3tをH25年度12.2tに増産予定。これにより源魚使用量約20t増。漁業者の収入は1,350千円増加見込み。

・「No19 宗田節の販路拡大に向けた取組」では、新商品開発及び販路拡大に向けた取り組みを地元協議会主体で行う予定。成長戦略、地域アクションプランに基づく事業として5月審査会で承認済み。本年度後半に、新聞・TVを活用したPR、地元を中心とした食育、新商品開発などに取り組む。

③ その他の進捗状況

・「No28 土佐清水市地域再生計画」は、ペットフード安全法の改正に対応し、併せて新商品開発も可能となる設備を土佐食(株)に導入する支援を行うもので、H23.3に設備設置済み。

・同社はOEM方式のキャットフード生産で売り上げ11億円(H21)→12億円確保(H22)。H23.4~雇用9名拡大(170名→179名)。本事業により、3年間で生産量10%増、雇用10名増を目指す。3年後の雇用目標10名増、売上10%増をほぼ達成。

・「No9 廃菌床の活用等、地域資源活用型農業の推進」では、こうち農業事業を活用し、黒潮町佐賀地区に廃菌床の堆肥化施設が3月完成。23年度から稼働。堆肥使用量300tを目標。雇用1名発生(ふるさと雇用を活用)。

・「No12 四万十の家の建築と地域産ヒノキの販売促進」では、昨年度にモデルハウスを建設。宿泊体験を実施中。四万十川流域4市町村で「四万十ヒノキ」のブランド化に向け協定締結(H23.2)。四万十市では市内産ヒノキを活用した住宅建設に助成を実施(H23.6~)

・「No27 地元農産物を使った商品開発事業」では、昨年度「LLP 四万十」がかりんとうを商品化。昨年度3種類→6種類にバリエーション増。ブシュカンを活用した新商品開発は農商工連携事業で実施し今年夏から販売開始予定。また、ユズ加工品について、商品化に向けH23にステップアップ事業を活用、今秋販売開始予定。新たな取り組みとして、梅の酒の商品改良を本年度実施予定。

・産業振興アドバイザーの活用は、

No27 地元農産物を使った商品開発事業(四万十市富山地区の梅の酒デザイン)

No32 月光桜から始まる「牧野富太郎のみち」づくり(地元グループの商品開発に関するアドバイス)

No36 カツオ文化のまちづくり事業(黒潮一番館の接客に関するアドバイス)

・「目指せ弥太郎商人塾」(講師:玉沖氏、臼井氏、寺本氏)は、説明会を5月に実施。H23受講者は2名

④ 課題

・「No18 サメ漁業復活に向けた取組」では、サメ漁不漁のため源魚確保が進んでいないが、ドッグフード(おやつ商品)への加工ができないか、県内業者及び全国展開しているペット用品業者と9月のペット用品見本市出展を目

指し、協議を継続中。

- ・「No17 民間企業との連携による水産物の販路拡大」では、東日本大震災の影響もあり、一次加工量が予定より少なくなったが、その後回復。現在は順調に推移している。
- ・「No.30 拠点ビジネスの推進(大月まるごと販売)」では、当初の売り上げ目標には到達していないものの、町単独費を活用して、販売拡大に向けた取組を継続。売上(H19:138百万円→H22:169百万円)
- ・「No.33「黒潮印」の商品開発」では、加工場を H23.3 に竣工し、5 月からラッキョウ加工品づくりに取り組み、県内大手スーパーで8月販売開始。黒糖生産は本年秋開始予定。加工場の運営主体の組織強化に本年度から取り組む予定。